



2015年11月27日

報道機関各位

調査レポート

グラフで見る東海経済（2015年11月）

[今月の景気判断]

東海経済は、横ばい圏で推移している。弱含んでいた生産は、8月、9月と2ヶ月連続で増加し、下げ止まりの動きが見られる。輸出は、10月の実質輸出が3ヶ月連続で増加し、均してみると横ばい圏で推移している。雇用は、失業率、就業者数、求人倍率など、総じて横ばい圏で推移している。個人消費は、賃金面からの下支え効果もあって横ばい圏で推移している。設備投資は、大企業において製造業、非製造業ともに増加している。住宅着工は緩やかな持ち直し傾向にある。公共投資は弱含んでいる。先行きについては、生産は、電子部品・デバイス生産の減少基調が一服となる他、主力の自動車が強含みとなる可能性があり、全体としては横ばい圏での推移が見込まれる。輸出は、緩やかながらも海外景気の回復が続き、横ばい圏での推移が見込まれる。消費は、所得環境の持ち直しが一服しており、節約志向の高まりから横ばい圏での推移が見込まれる。公共投資は弱含みでの推移が続き、設備投資は増加が続くと見込まれる。東海経済は、横ばい圏での推移が続くと見込まれる。

[今月の景気予報]

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出	→		→
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	↗		→	生産	→		→
設備投資	↗		↗	雇用	→		→
公共投資	↘		↘	賃金	→		↗

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

[当面の注目材料]

- ・世界景気～中国はじめ新興国経済の減速懸念。米国の金融政策と新興国通貨安。
 - ・企業活動～電子部品デバイスの生産・在庫動向。VW 問題、新型モデル投入後の自動車生産・販売動向。
 - ・政策～安倍政権の経済政策・財政再建の行方、追加金融緩和の可能性、伊勢志摩サミット開催の影響
 - ・家計～実質賃金の動向と消費行動への影響、マンション傾斜問題の住宅販売への影響
- ～本レポートについては最終ページ「[グラフで見る東海経済]の見方」参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 塚田裕昭 副主任研究員 杉本宗之
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 / 〒461-851 名古屋市東区葵 1-19-30
TEL: 03-6733-1070 / 052-307-1106

【各項目のヘッドライン】

項目	10月のコメント	11月のコメント	ページ
1. 景気全般	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる	横ばい圏で推移している	3～4
2. 生産	弱含んでいる	下げ止まりの動きがみられる	5～7
3. 雇用	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	8～9
4. 賃金	持ち直している	持ち直しが一服している	10
5. 個人消費	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	11～12
6. 住宅投資	緩やかな持ち直し傾向にある	緩やかな持ち直し傾向にある	13
7. 設備投資	増加している	増加している	14～15
8. 公共投資	弱含んでいる	弱含んでいる	15
9. 輸出入	輸出、輸入ともに横ばい	輸出、輸入ともに横ばい	16～17
10. 物価	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	17
11. 金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	18
12. 倒産	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少	18

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11.金融、12.倒産を除く）

（＊）参考資料：「グラフで見る景気予報」 → <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

【前月からの変更点】
1. 景気全般

景気全般が横ばい圏で推移する中、生産が弱含んでいたが、9月の東海3県の鉱工業生産指数は、前月比+4.6%と2ヶ月連続で上昇した。

2. 生産

9月の東海3県の鉱工業生産指数は、前月比+4.6%と2ヶ月連続で上昇した。

4. 賃金

東海3県の8月の一人当たり現金給与総額は、前年比-1.3%と2ヶ月ぶりに減少した。所定外給与の増加が続いているが、所定内給与が3ヶ月連続で減少している。

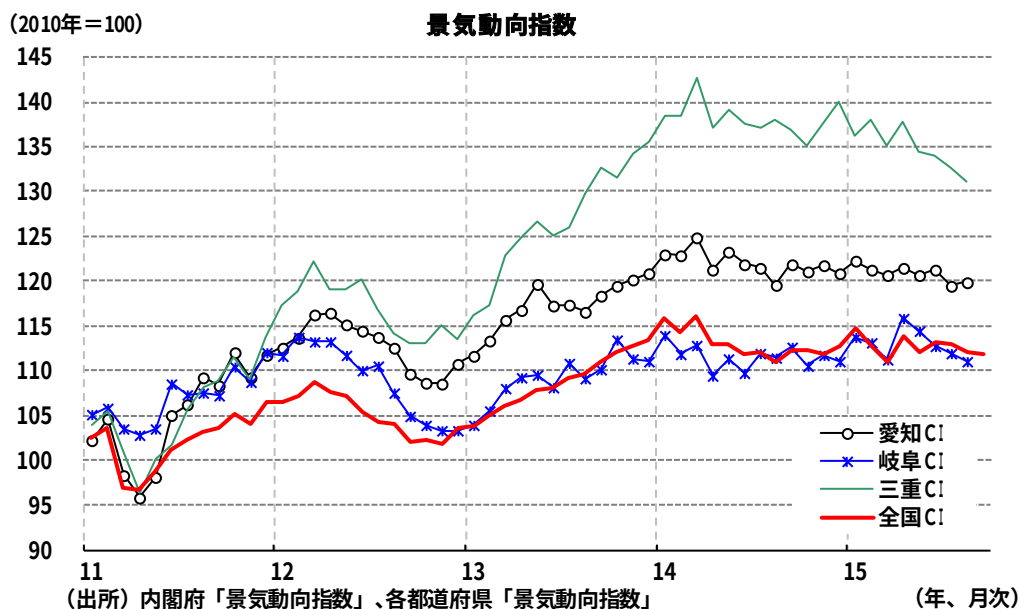
【主要経済指標の推移】

経済指標		14 7-9	14 10-12	15 1-3	15 4-6	15 7-9	15 5	15 6	15 7	15 8	15 9	15 10
景気全般	景気動向指数 愛知（C I、一致指数）	121.0	121.3	121.4	121.2		120.7	121.3	119.5	119.9		
	岐阜（C I、一致指数）	112.1	111.2	112.8	114.4		114.5	112.8	112.0	111.1		
	三重（C I、一致指数）	137.3	137.6	136.5	135.4		134.4	134.1	132.7	131.2		
	景気ウォッチャー調査（現状判断DI） （先行判断DI）	49.3 50.9	44.3 46.4	49.8 51.2	52.0 53.9	48.9 49.2	53.2 54.7	50.3 52.7	51.6 51.1	49.2 47.1	45.8 49.4	48.3 51.9
	短観業況判断DI（大企業製造業） （中小企業製造業） （非製造業）	9 -6 3	13 7 5	18 4 10	13 3 9	8 4 13						
	法人企業統計経常利益 製造業（兆円） 非製造業（兆円）	0.9 0.3	1.0 0.2	0.6 0.2	1.1 0.5							
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	1.4	0.2	-0.5	-1.2	-1.2	-4.9	4.8	-4.3	0.4	4.6	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	1.0	0.2	-0.2	-1.4	-0.6	-3.3	4.4	-3.5	0.0	3.8	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	1.9	8.0	7.8	-0.3	-4.3	-0.4	-3.0	-4.2	1.1	4.2	
	鉱工業生産 輸送機械（ " ）	-1.4	0.1	-2.0	-2.0	-0.3	-7.7	8.9	-4.2	0.9	1.4	
	はん用・生産用・業務用機械（ " ）	3.6	0.1	4.1	-1.7	-2.3	-2.7	2.2	-4.8	1.6	3.2	
	電子部品・デバイス工業（ " ）	10.8	8.1	-3.9	-5.6	-4.0	-4.9	-2.2	-5.1	-6.2	27.3	
	プラスチック製品工業（ " ）	-2.6	0.4	-1.8	0.5	-3.1	-15.5	12.4	-6.3	1.0	2.0	
	化学（ " ）	2.5	-1.9	6.4	-1.1	0.0	-7.4	2.3	2.5	-2.6	1.2	
	電気機械（ " ）	0.6	2.5	1.3	5.3	2.2	6.7	6.9	-1.2	0.6	-10.3	
	鉄鋼（ " ）	0.6	1.0	-4.8	-2.7	1.0	-3.4	3.9	1.3	-4.4	3.9	
	金属工作機械受注 総受注（億円） 国内受注（億円） 海外受注（億円）	383.1 127.7 255.4	430.3 146.0 284.3	393.3 136.7 256.6	394.4 155.1 239.3	415.6 173.5 242.1	376.7 149.3 227.4	447.8 185.6 262.3	441.5 188.3 253.2	418.6 180.1 238.5	386.6 152.1 234.5	
	大口販売電力量	-0.4	-0.6	-2.0	-0.5	0.0	-1.5	-0.9	-1.0	1.2	-0.2	0.1
雇用	完全失業率（原数値、%）	2.6	2.8	2.4	2.8	2.7						
	就業者数（原数値、万人）	784	780	774	775	777						
	常用雇用指数 愛知	101.1	101.1	100.5	101.7		102.0	101.9	102.2	101.9		
	岐阜	97.8	97.5	98.1	99.7		99.9	99.6	100.3	100.8		
	三重	97.5	96.9	97.1	98.5		98.6	98.8	98.9	98.8		
	有効求人倍率 愛知（季節調整値、倍） 岐阜（季節調整値、倍） 三重（季節調整値、倍）	1.5 1.3 1.2	1.5 1.3 1.2	1.5 1.4 1.3	1.5 1.5 1.3	1.6 1.6 1.3	1.49 1.51 1.28	1.50 1.51 1.29	1.54 1.56 1.31	1.57 1.54 1.31	1.55 1.56 1.31	
	新規求人倍率 愛知（季節調整値、倍） 岐阜（季節調整値、倍） 三重（季節調整値、倍）	2.3 1.9 1.7	2.3 1.9 1.8	2.3 2.1 1.8	2.3 2.2 1.9	2.4 2.2 1.8	2.35 2.21 1.85	2.31 2.09 1.93	2.37 2.24 1.85	2.41 2.08 1.84	2.28 2.22 1.82	
	現金給与総額 所定内給与 所定外給与	2.8 0.5 3.7	0.3 0.5 2.4	1.4 0.8 5.5	0.3 0.6 3.3		2.0 0.3 0.4	-2.0 -0.2 4.8	3.0 -0.7 4.6	-1.3 -0.5 5.1		
	勤労者世帯（含む農家）の名目収入 勤め先収入 定期収入	-6.7 -6.7	-1.2 -1.2	-0.1 -0.1	7.3 7.3	7.2 7.2	1.7 2.3	15.3 7.5	9.9 6.3	7.4 7.2	3.4 1.9	
	勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出	-2.5	0.3	-6.8	2.2	-7.3	5.4	5.8	-10.3	-5.8	-5.7	
個人消費	百貨店販売額（名古屋市内）	0.3	-1.0	-14.3	8.3	15.0	8.1	-1.1	6.4	4.5	3.2	3.3
	百貨店＋スーパー販売額	2.3	2.5	0.0	5.7	-3.7	5.8	-1.1	2.7	2.2	2.0	
	コンビニエンスストア販売額	5.1	5.5	4.7	6.9	5.2	7.1	4.1	5.1	6.1	4.4	
	新車登録台数（含む軽）	-6.0	-5.9	-15.0	-5.5	-7.6	-7.2	-1.9	-11.6	1.2	-9.5	-4.4
	家電大型専門店販売額	-	-	-26.3	1.8	4.3	11.4	-11.3	5.6	10.2	-4.0	
	消費者態度指数（一般世帯、原数値）	42.1	38.6	40.7	42.6	42.7	42.9	43	42.5	43.5	42.1	41.7
	トヨタ国内生産台数（季節調整済、万台）	26.5	26.6	25.8	25.8	26.6	23.9	27.5	26.1	26.0	27.8	26.8
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整済、千戸） （前年比、%）	98.6 -19.2	94.1 -20.5	101.1 -5.6	106.8 3.5	107.9 9.6	109.4 5.5	107.3 10.2	111.5 19.5	99.9 5.9	112.5 4.1	
	法人企業統計設備投資（製造業） （非製造業）	-3.1 -14.3	14.8 -13.9	19.1 20.5	2.3 13.9							
設備投資	企業立地件数	-	-	-	-	-	11	14	11			
	公共工事請負額	-6.6	-11.2	-13.9	-1.5	-6.3	-15.8	-4.0	-4.6	-3.7	-9.8	-1.3
公共投資	実質輸出（季節調整済、2010年=100）	112.0	111.9	115.0	107.6	109.0	102.1	111.2	106.4	109.0	111.6	113.9
	通関輸出（金額ベース、円建て）	4.1	5.7	7.1	4.5	2.3	-2.5	11.9	2.2	1.9	2.6	0.4
	実質輸入（季節調整済、2010年=100）	116.4	115.0	119.7	117.2	119.2	111.5	119.0	115.4	117.4	124.9	125.3
	通関輸入（金額ベース、円建て）	8.0	4.0	-6.8	-5.7	-7.1	-15.5	-0.3	-6.7	-5.2	-9.2	-7.2
物価	消費者物価指数（除く生鮮） （食料及びエネルギーを除く総合）	3.3 2.4	2.9 2.2	2.2 2.0	0.1 0.5	-0.1 0.8	0.2 0.4	0.2 0.5	0.0 0.7	-0.1 0.9	-0.2 0.8	
	金融	国内銀行預金残高 国内銀行貸出残高	1.9 2.1	2.4 2.2	3.0 2.3	3.6 2.5	3.4 2.0	4.1 2.9	3.8 1.8	4.0 2.3	2.8 1.6	3.4 2.2
倒産	倒産件数	-25.0	-19.9	-23.8	-8.1	3.8	-15.9	15.9	-6.0	28.8	-6.0	-11.1

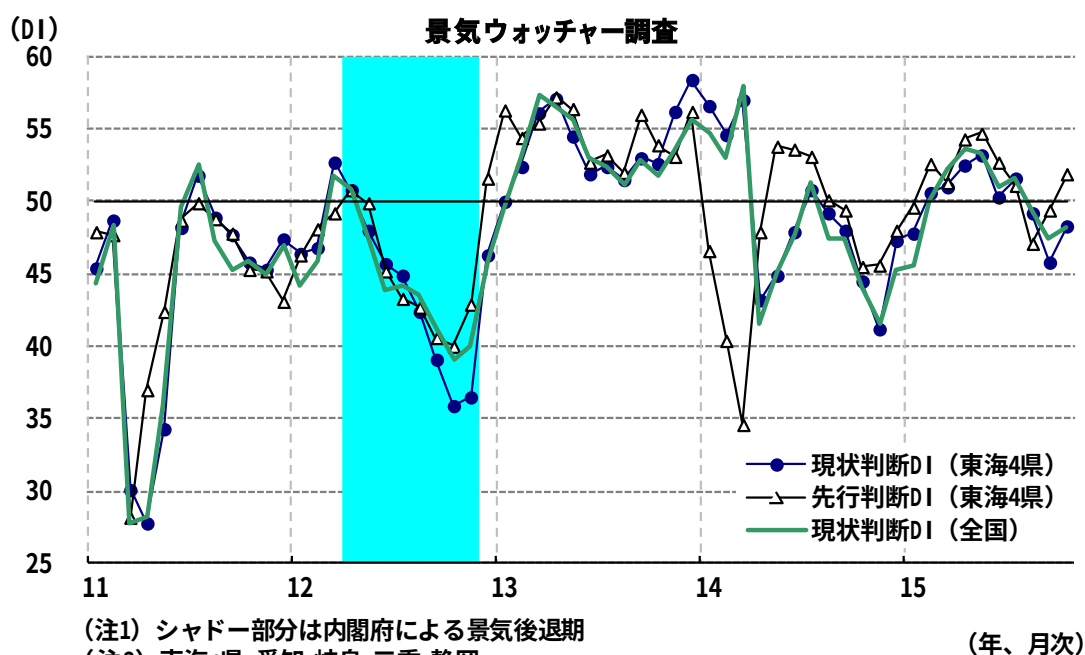
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ～横ばい圏で推移している

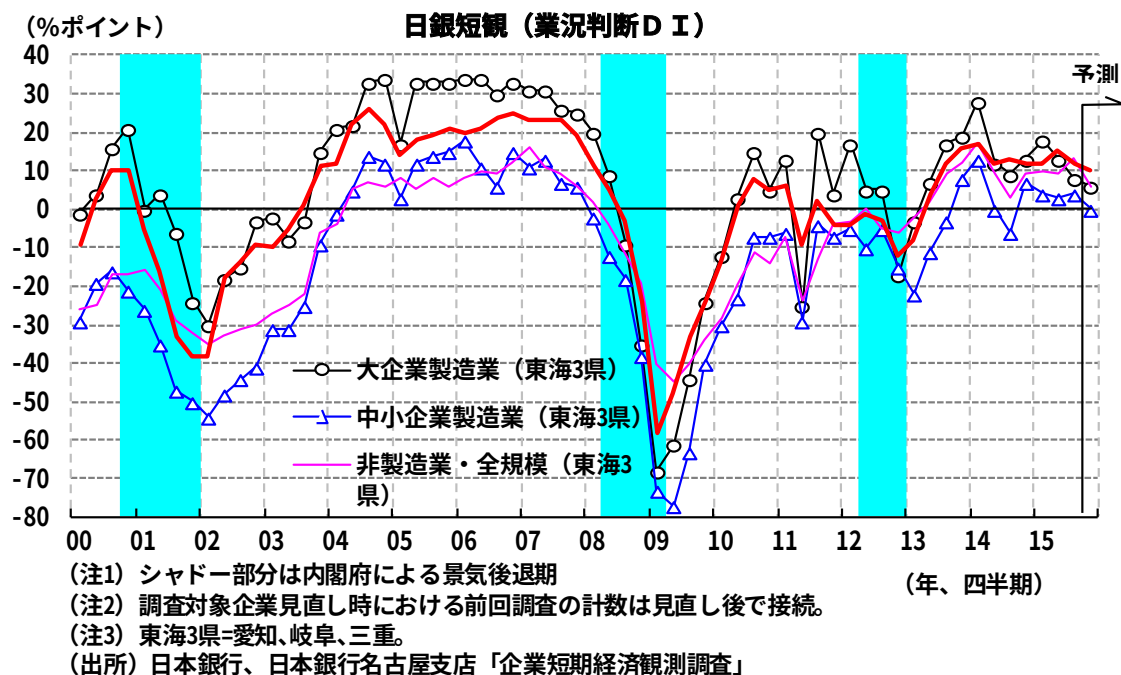
○8月の東海3県の景気動向指数・C I一致指数は、愛知県が8系列のうち4系列がプラス寄与となり前月差+0.4ポイントと2ヶ月ぶりに上昇、一方、岐阜県は同-0.9ポイント、三重県は同-1.5ポイントといずれも4ヶ月連続で低下した。東海経済は、均して見ると横ばい圏での推移が続いている。先行指数は、愛知県、岐阜県、三重県いずれも、2ヶ月連続で低下した。



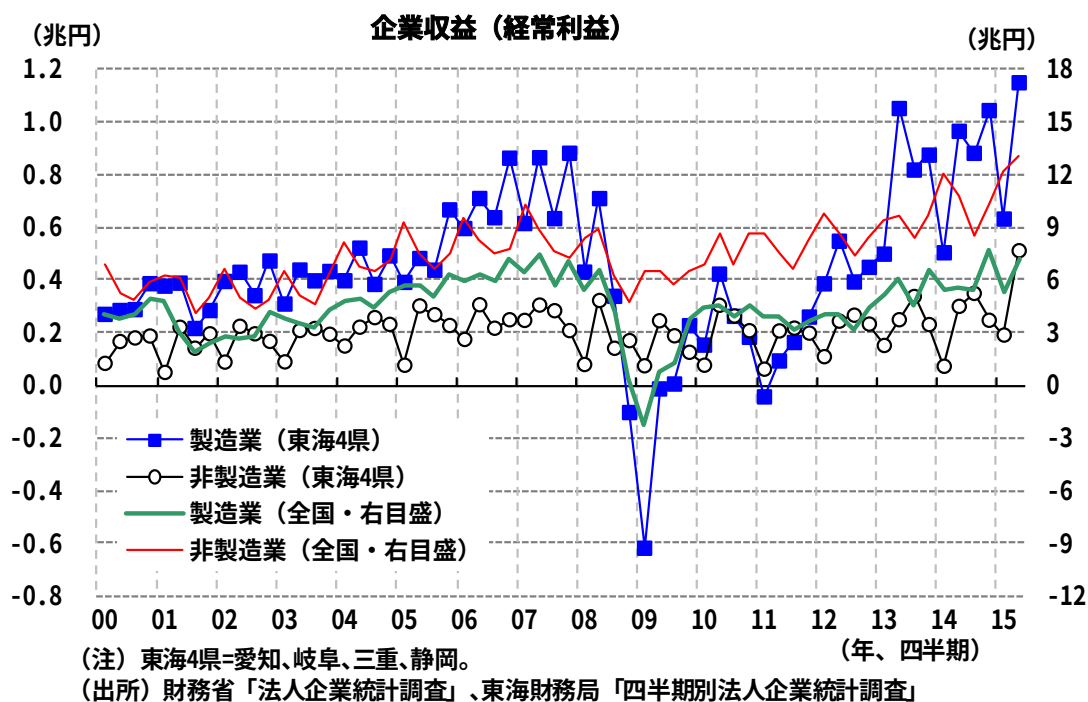
○10月の東海4県の景気ウォッチャー調査は、足元の景況感を示す現状判断DIは48.3と3ヶ月ぶりに上昇（前月差+2.5）したが、景気の横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。家計動向関連の現状判断DIは48.8と3ヶ月ぶりに上昇（前月差+4.1）、3ヶ月連続で50を下回った。先行き判断DIは、同+2.5ポイントの51.9と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに上回った。



○日銀短観 9 月調査では、東海 3 県の大企業製造業の業況判断 D I (「良い」-「悪い」)は+8 と、前回 6 月調査から 5 ポイント低下、中小企業製造業は+4 と 1 ポイント上昇した。また、非製造業(全規模)は、前回より 4 ポイント上昇の+13 となった。業況判断 D I の 12 月予測は、大企業製造業は+6、中小企業製造業では±0、非製造業(全規模)は+6 と、いずれも悪化が見込まれている。

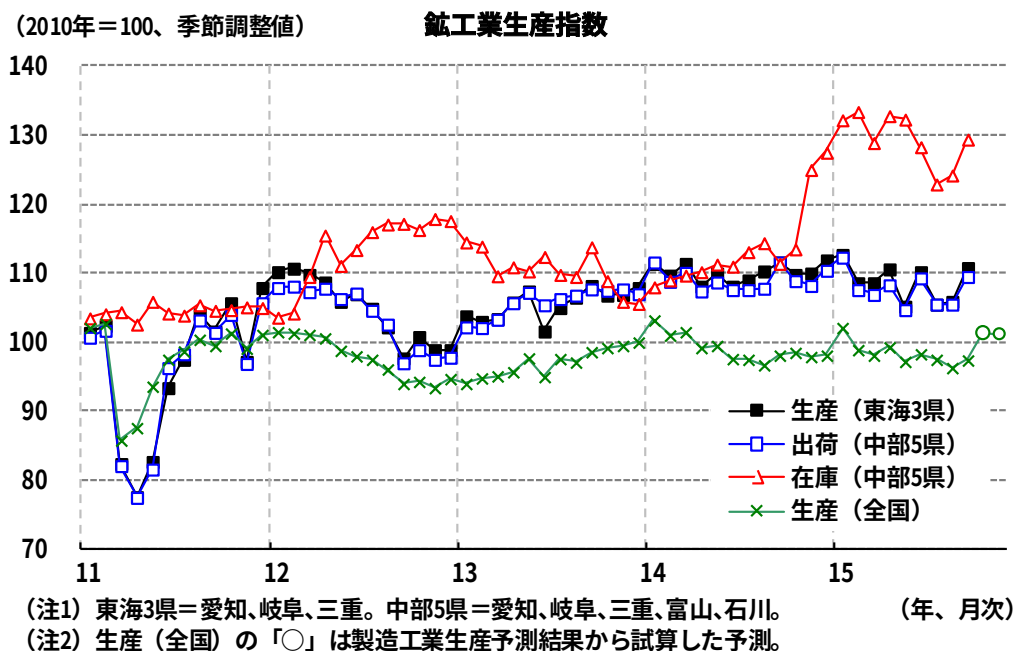


○2015年4～6月期の東海4県の大企業の経常利益は前年同期比で+31.3%と4四半期連続で増加した。製造業が同+19.1%と4四半期連続、非製造業は同+70.3%と5四半期連続で増加した。日銀短観9月調査では、東海3県の経常利益は14年度に製造業同+9.7%、非製造業同+24.4%と増加、15年度も製造業で同+5.2%、非製造業で同+13.3%と増加を見込んでいる。

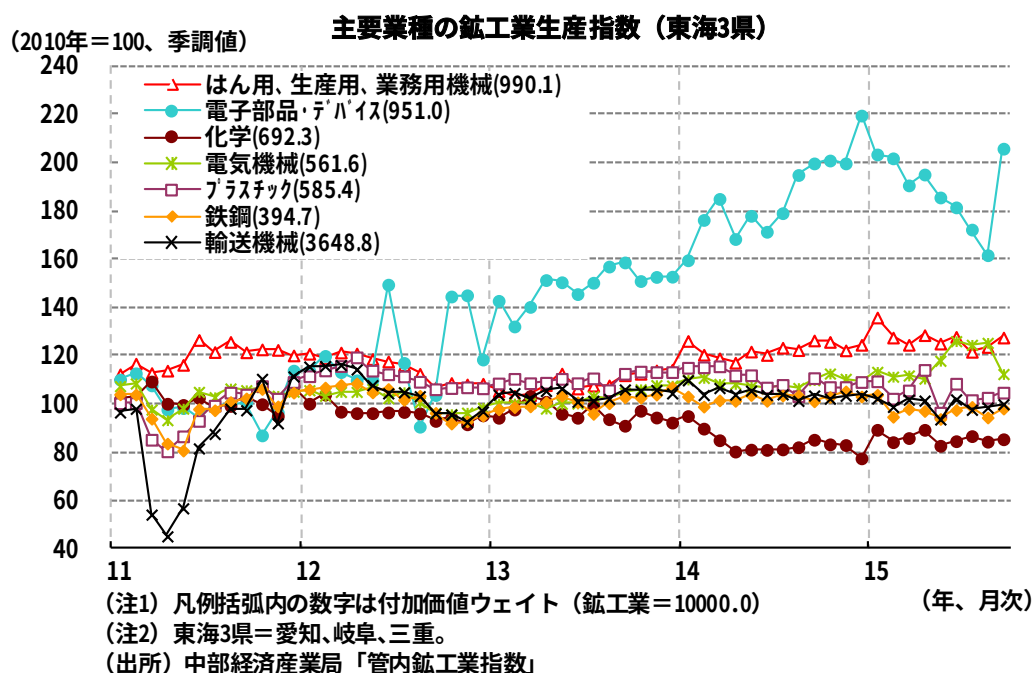


2. 生産 ～下げ止まりの動きがみられる

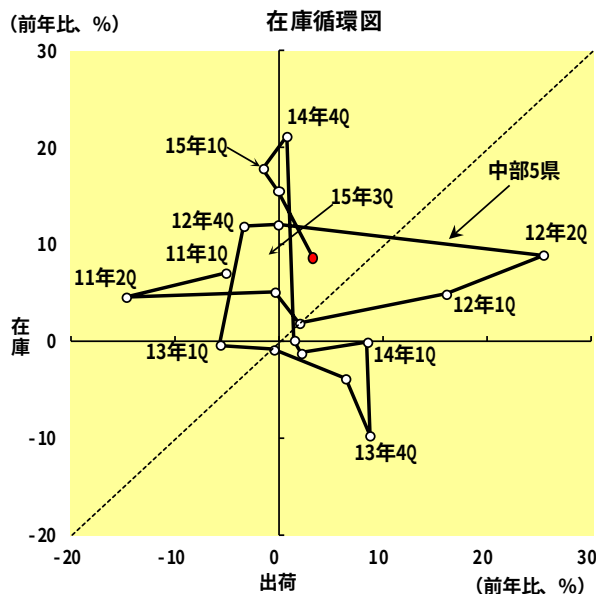
○9月の東海3県の鉱工業生産指数は、前月比+4.6%と2ヶ月連続で上昇した。電子部品・デバイスが前月比で大きく増加した。東海3県の生産は、下げ止まりの動きがみられる。今後については、電子部品・デバイス生産の減少基調が一服となる他、主力の輸送機械が強含みで推移する可能性があることから、鉱工業生産全体では横ばい圏での推移が見込まれる。



○業種別では、電子部品・デバイス（前月比+27.3%）が5ヶ月ぶりに大幅増となったほか、はん用・生産用・業務用機械（同+3.2%）、プラスチック製品（同+2.0%）、輸送機械（同+1.4%）、自動車部品（同+2.4%）がいずれも2ヶ月連続で増加した。一方、電気機械（同-10.3%）、乗用車（同-0.5%）が2ヶ月ぶりに減少した。



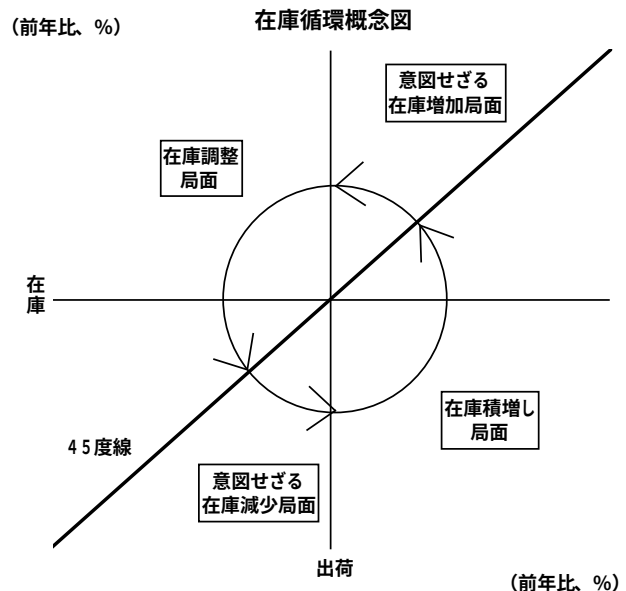
○9月の中部5県の出荷（確報）は、前月比+3.8%と3ヶ月ぶりに増加した。電気機械、化学などが減少したが、電子部品・デバイス、輸送機械などが増加した。在庫（確報）は、同+4.2%と2ヶ月連続で増加した。輸送機械、金属製品などは減少したが、電子部品・デバイスが5ヶ月ぶりに大幅に増加した。電子部品・デバイスは出荷（同+22.6%）、在庫（同+33.1%）ともに大幅増となった。



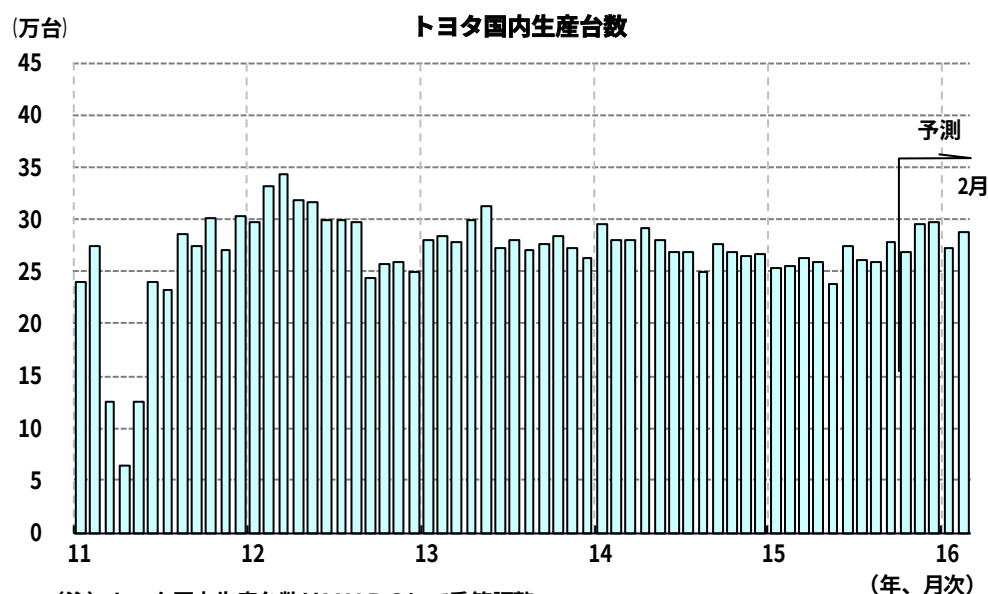
(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値

(注2) 中部5県=愛知、岐阜、三重、富山、石川。

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、中部経済産業局「管内鉱工業指数」



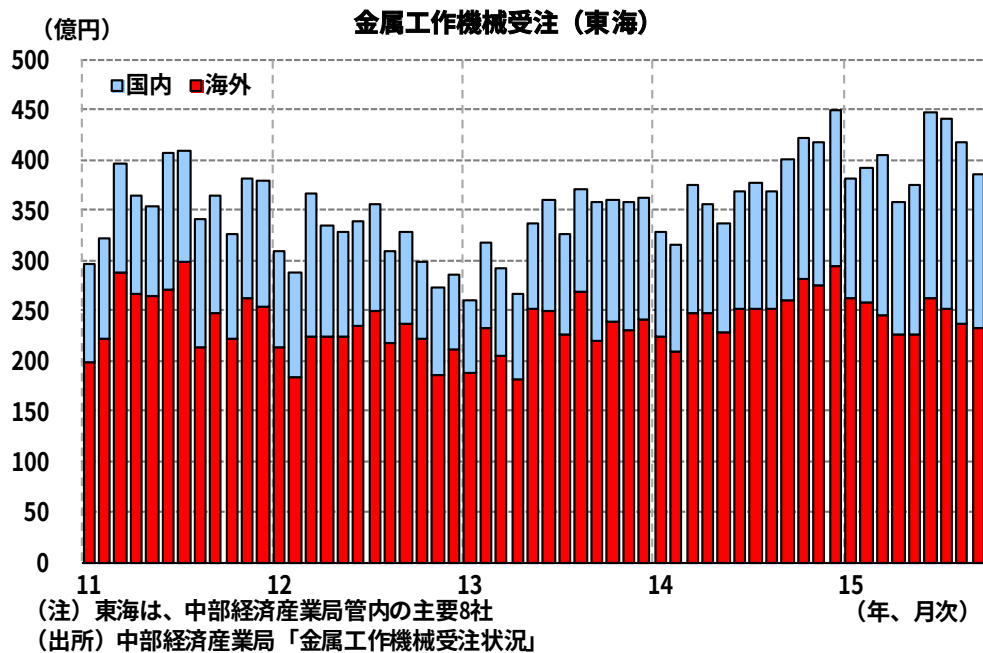
○中部経済新聞社報道のトヨタ自動車国内生産計画によると、同社の向こう3ヶ月（12月～16年2月）の国内日当たり生産台数は1万4千台前後に設定され、1月からは2ヶ月連続で1万4千台前半を維持する見込みである。また、季節調整済みの国内生産台数（実績＋見込み）の動きをみると、今年中ごろまでやや弱含みで推移してきたが、夏以降はやや強含みの実績・計画となっている。



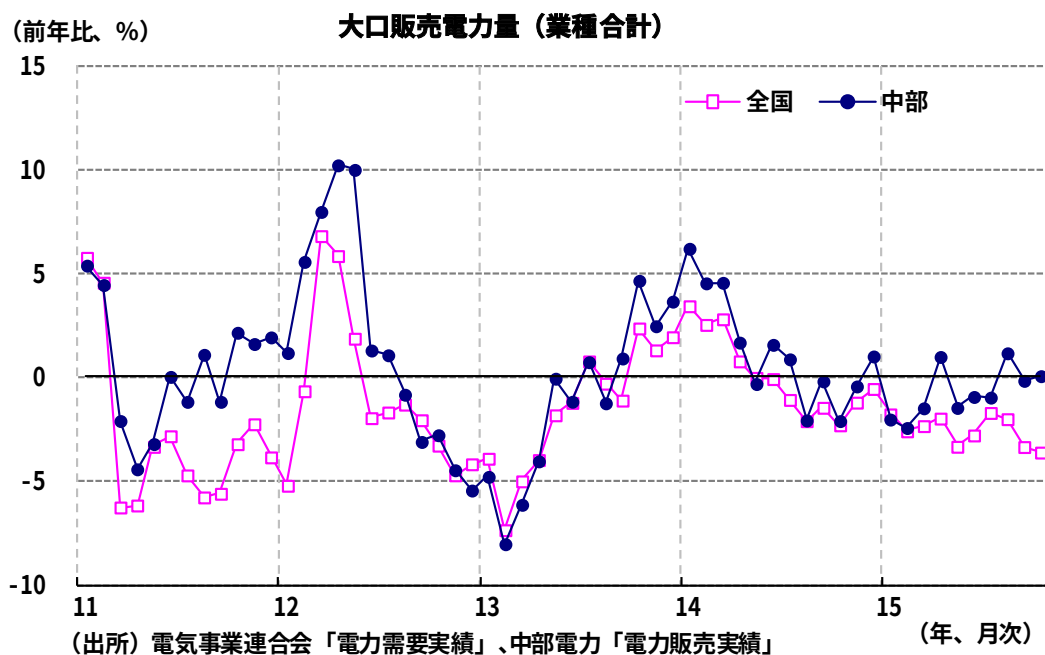
(注) トヨタ国内生産台数はMURCにて季節調整。

(出所) トヨタ自動車「生産・国内販売・輸出実績」、中部経済新聞「トヨタ生産計画」

○9月の中部の主要工作機械メーカー8社の総受注額は、前年同月比－3.7%と13ヶ月ぶりに減少した。国内受注は同＋8.4%と26ヶ月連続で増加したが、海外受注は同－10.2%と3ヶ月連続で減少した。地域別では、欧州（同＋8.5%）、中国（同＋3.6%）などが増加したが、米国（同－19.7%）、アジア計（同－11.6%）、その他（同－27.9%）が減少した。

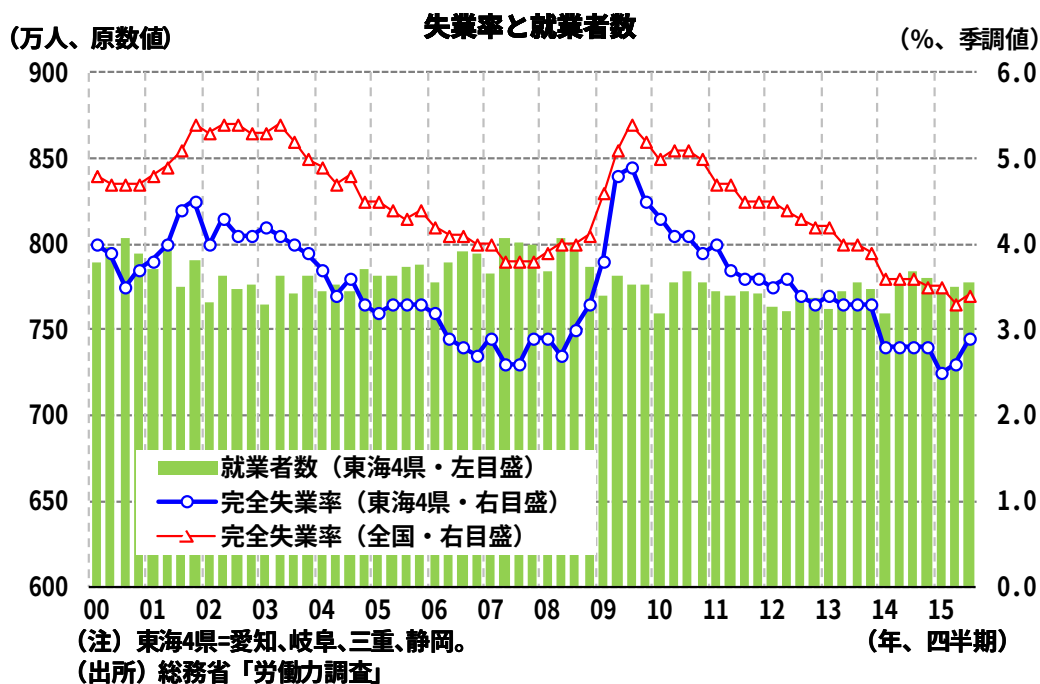


○10月の中部電力管内の大口電力量（契約電力500kw以上）は、前年同月比＋0.1%と2ヶ月ぶりに増加した。機械（同－2.6%）、化学（同－1.3%）、非鉄金属（同－2.9%）などが減少したものの、鉄鋼（同＋9.9%）、紙・パルプ（同＋15.9%）、食料品（同＋2.5%）などが増加した。

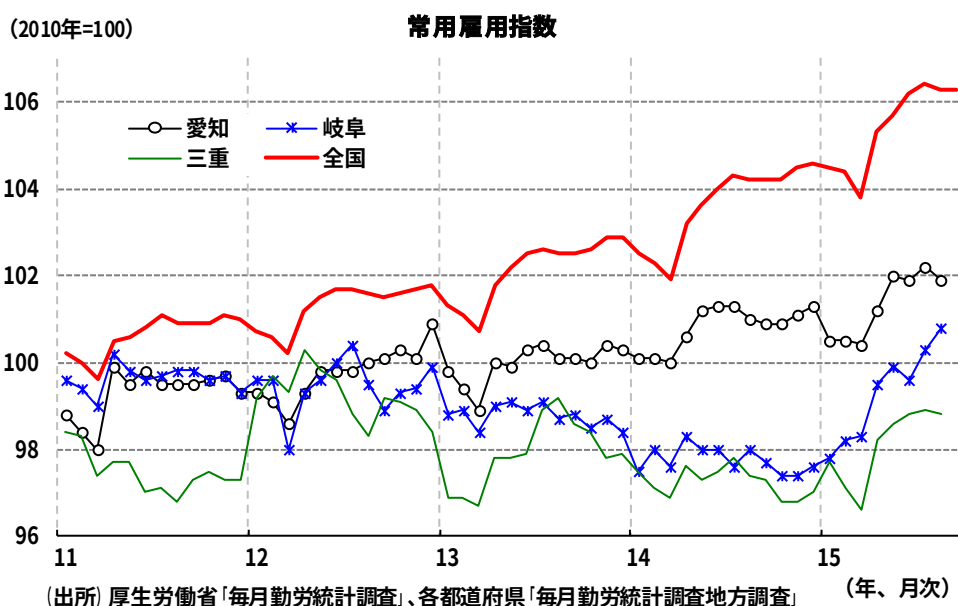


3. 雇用 ～横ばい圏で推移している

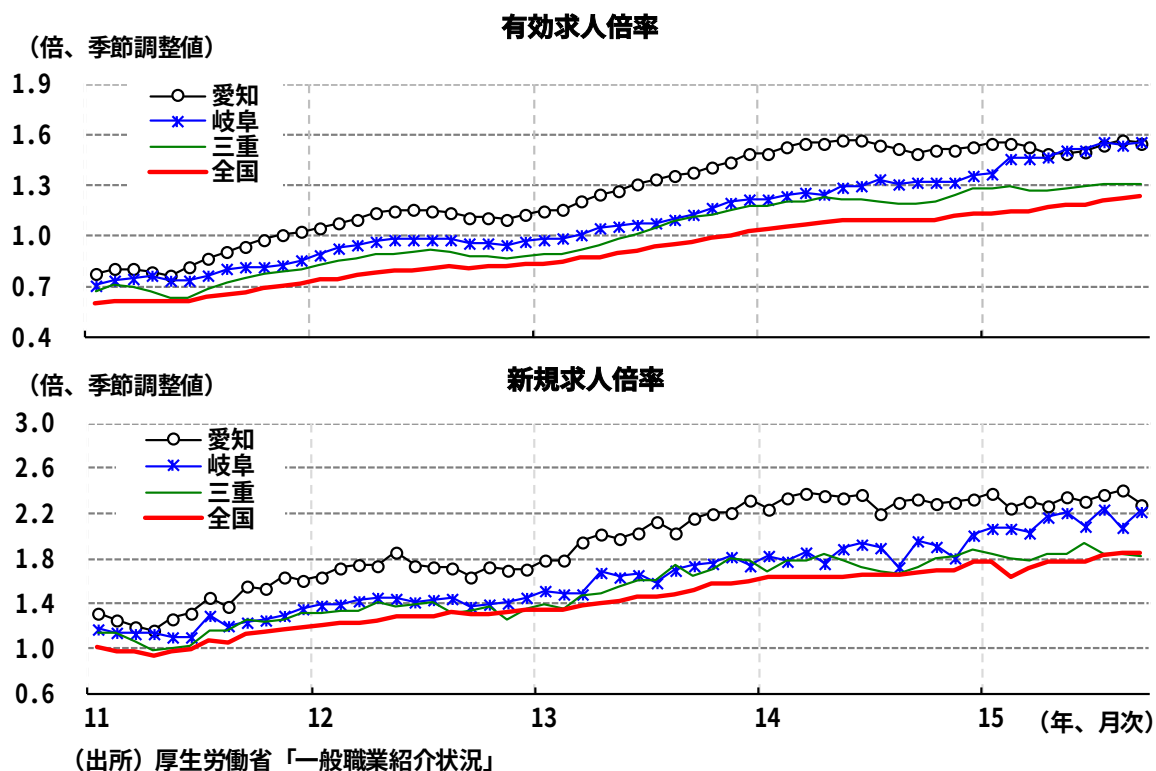
○2015年7～9月期の東海4県の完全失業率は2.9%（前期差+0.3%ポイント）と上昇したが、低い水準で推移しており、全国（3.4%）と比較しても低水準となっている。一方、同時期の就業者数は前年差2万人の増加となった。東海3県の常用雇用指数は、全国に比べて弱いものの、持ち直しの動きが続いている。有効求人倍率は高水準ながらこのところ横ばい圏で推移している。



○8月の東海3県の常用雇用指数は、愛知県が前年比+0.9%と20ヶ月連続で、岐阜県は同+2.9%と8ヶ月連続で、三重県は同+1.4%と5ヶ月連続で上昇した。東海3県の常用雇用指数は、岐阜県を除き全国（8月：同+2.0%、9月：同+2.0%）に比べて弱いものの、持ち直しの動きが続いている。

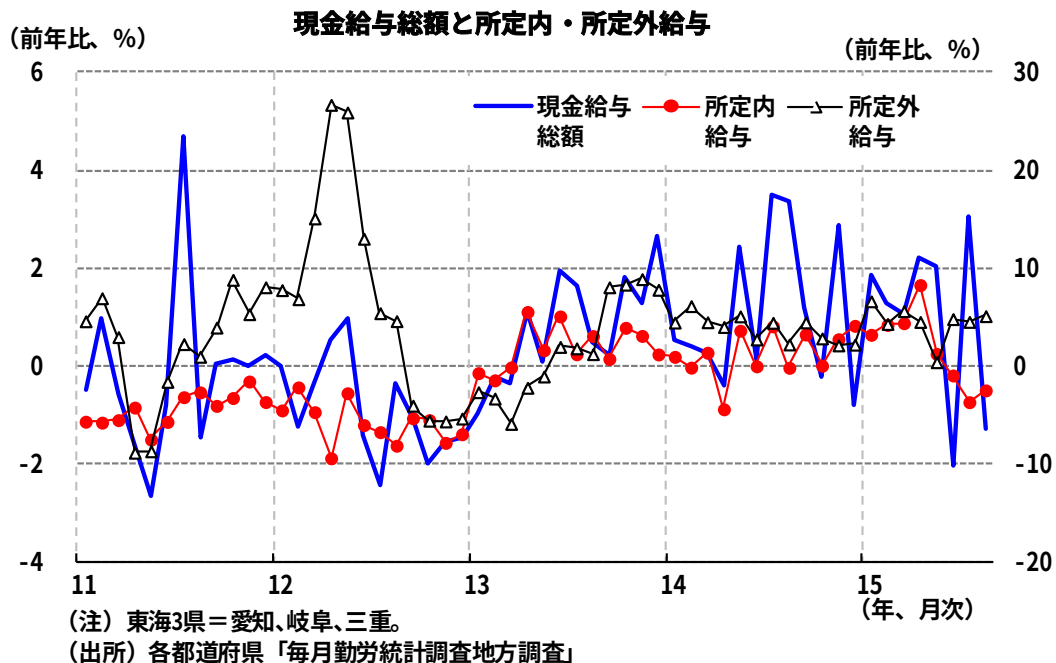


○9月の東海3県の有効求人倍率（季節調整値）は、愛知県は1.55倍（前月は1.57倍）と5ヶ月ぶりに前月を下回り、岐阜県は1.56倍（前月は1.54倍）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。三重県は1.31倍と前月と同水準となった。新規求人倍率（同）は、愛知県が2.28倍と3ヶ月ぶりに低下、岐阜県は2.22倍と2ヶ月ぶりに上昇、三重県は1.82倍と3ヶ月連続で低下した。

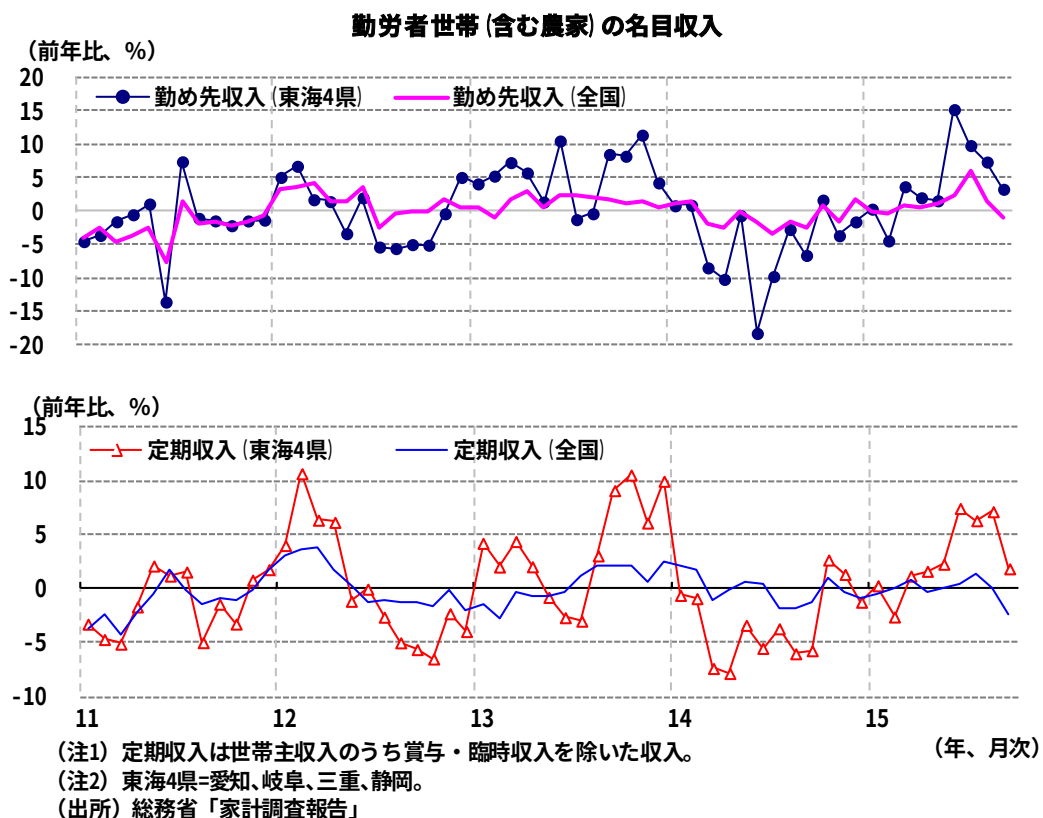


4. 賃金 ～持ち直しが一服している

○東海3県の8月の一人当たり現金給与総額は、前年比-1.3%と2ヶ月ぶりに減少した。所定外給与は同+5.1%と27ヶ月連続で増加したが、所定内給与は同-0.5%と3ヶ月連続で減少した。東海の賃金は持ち直しが一服している。今後については、所定外給与の増加が続き、賃金全体でも緩やかな持ち直し傾向が続くと見込まれる。

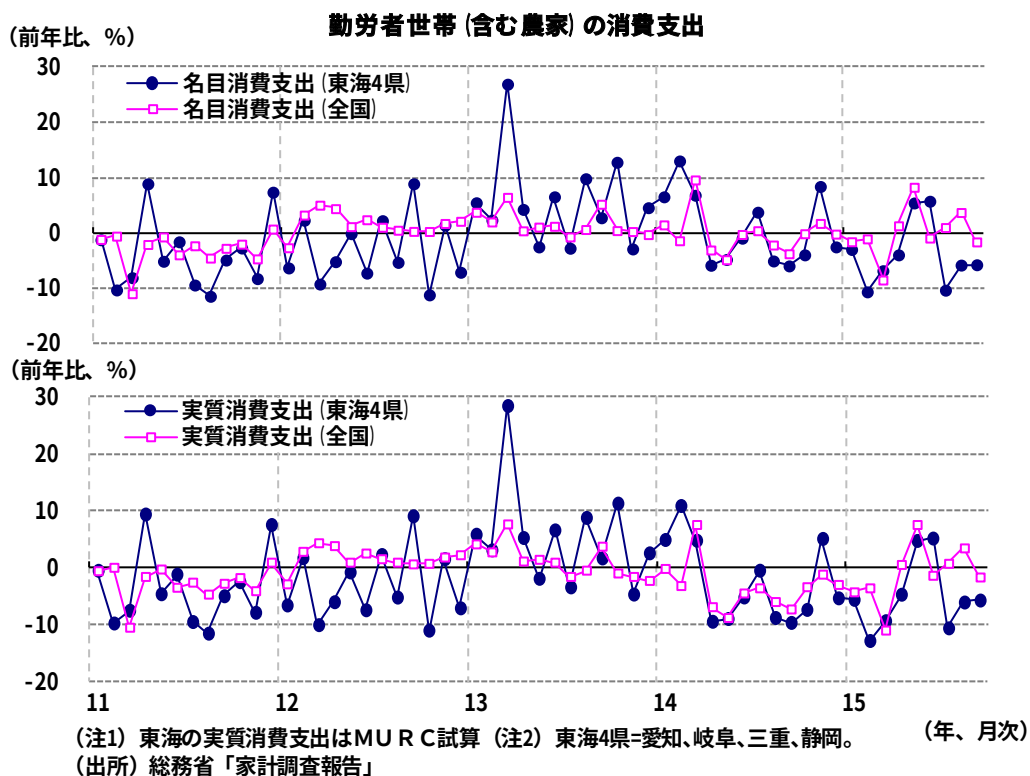


○家計調査によると、9月の東海4県の勤労者世帯（含む農家）の賞与を含む勤め先収入は前年比+3.4%と7ヶ月連続で増加した。また、定期収入（世帯主収入のうち賞与・臨時収入を除いた収入）も前年比+1.9%と7ヶ月連続で増加した。

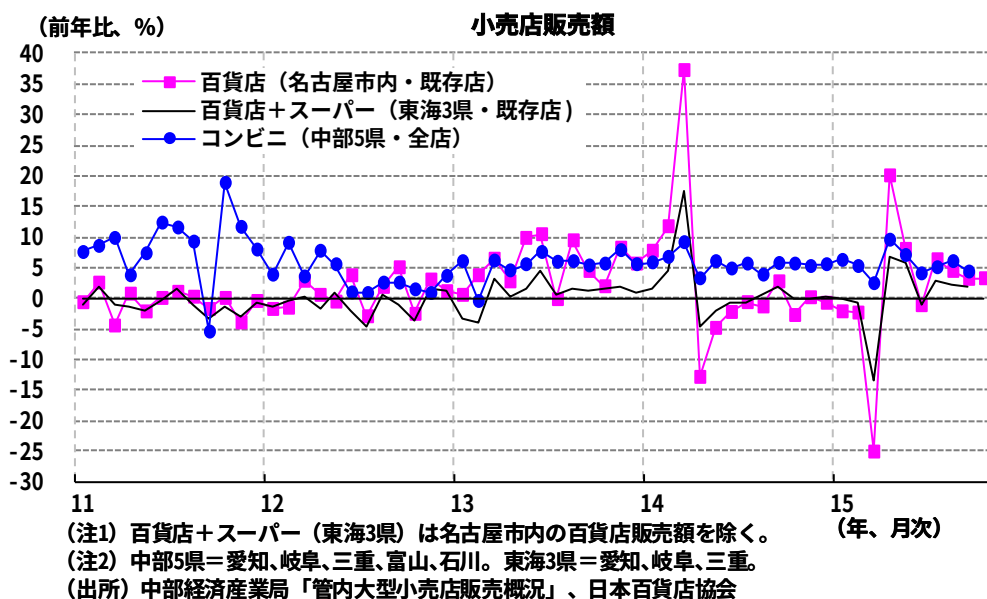


5. 個人消費 ～横ばい圏で推移している

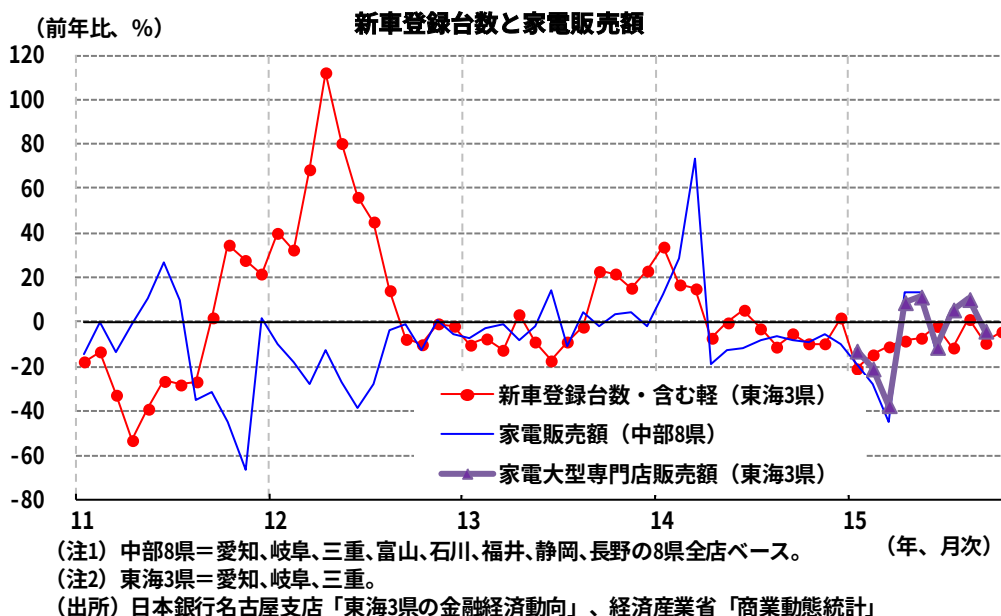
○9月の東海4県の勤労者世帯（含む農家）の消費支出は、名目で前年比－5.7%、実質で同－5.7%と、いずれも3ヶ月連続で減少した。個人消費は、総じて横ばい圏で推移している。今後の個人消費は、実質賃金を持ち直してくるものの、節約志向の高まりから、横ばい圏での推移が見込まれる。



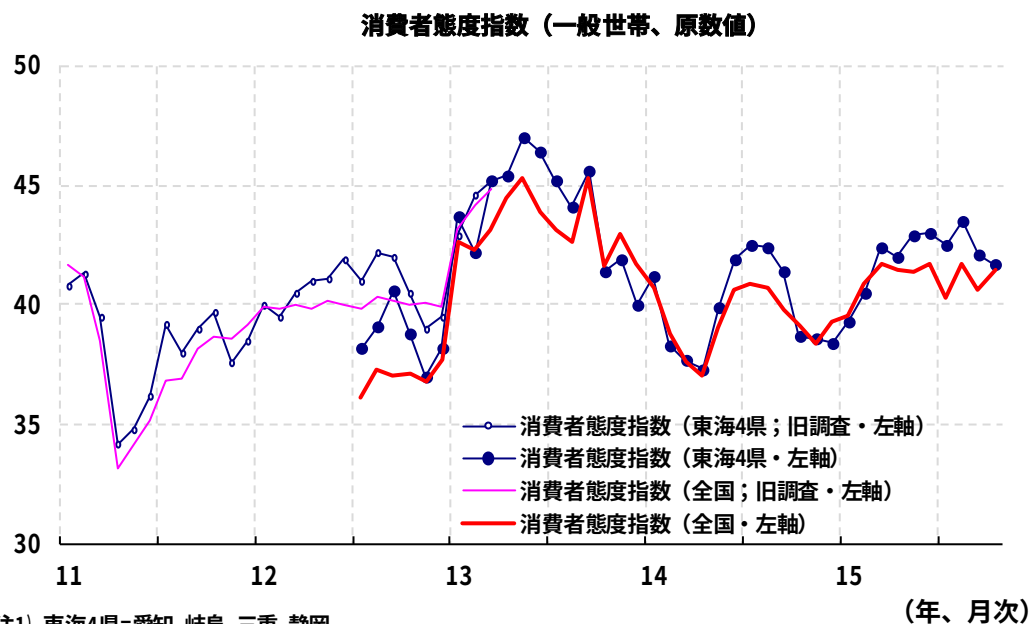
○10月の名古屋市内の百貨店販売額は、前年比+3.3%と4ヶ月連続で増加した。また、9月の東海3県の大型小売店（百貨店+スーパー、既存店）の販売額は同+2.0%と3ヶ月連続で増加した。中部5県のコンビニ販売額（全店、9月）も同+4.4%と増加が続いている。各種小売販売額は、均して見ると、インバウンド消費の増加も影響して増加傾向で推移している。



○10月の東海3県の新車登録台数（乗用車、含む軽）は、前年比－4.4%と2ヶ月連続で減少した。車体課税見直しの影響による軽自動車販売の落ち込みが引き続きマイナスに寄与した。また、9月の東海3県の家電大型専門店販売額は、同一－4.0%と3ヶ月ぶりに減少した。

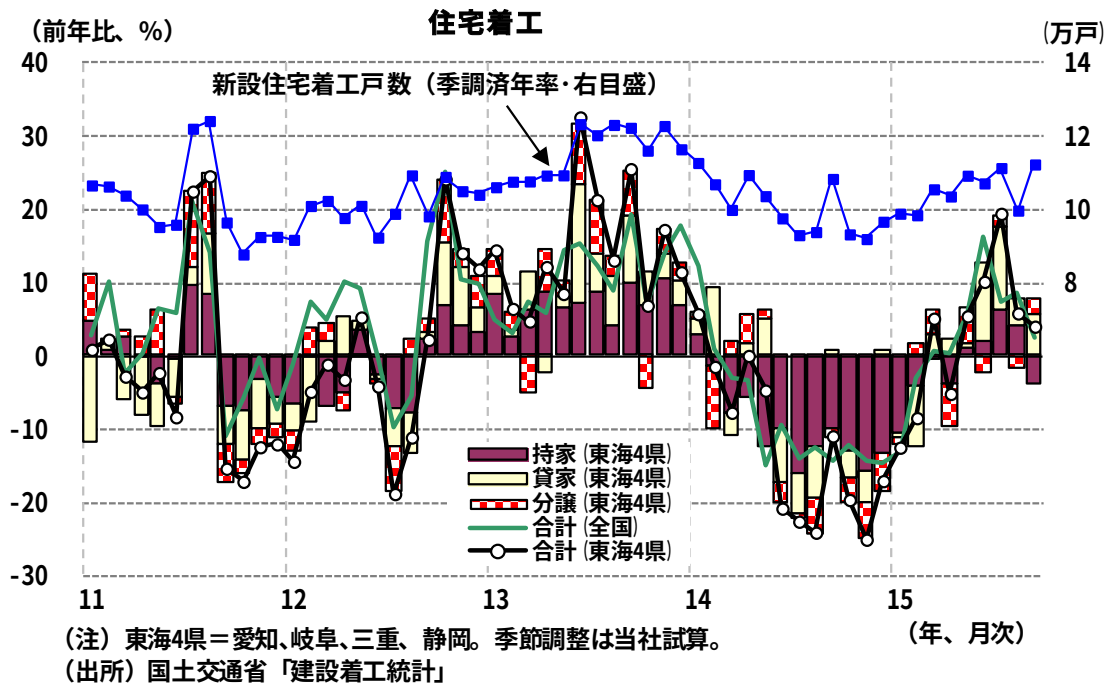


○消費者マインドを表す消費者態度指数（東海、一般世帯、原数値）は、10月は前月差－0.4ポイントと2ヶ月連続で低下した。名目賃金が持ち直し、物価上昇が緩やかになって来ている中、消費者マインドの持ち直し傾向が続いてきたが、このところ持ち直しが一服している。今後は日用品を中心に物価が再び上昇し、実質購買力が伸び悩むことへの懸念等から横ばい圏での推移が見込まれる。



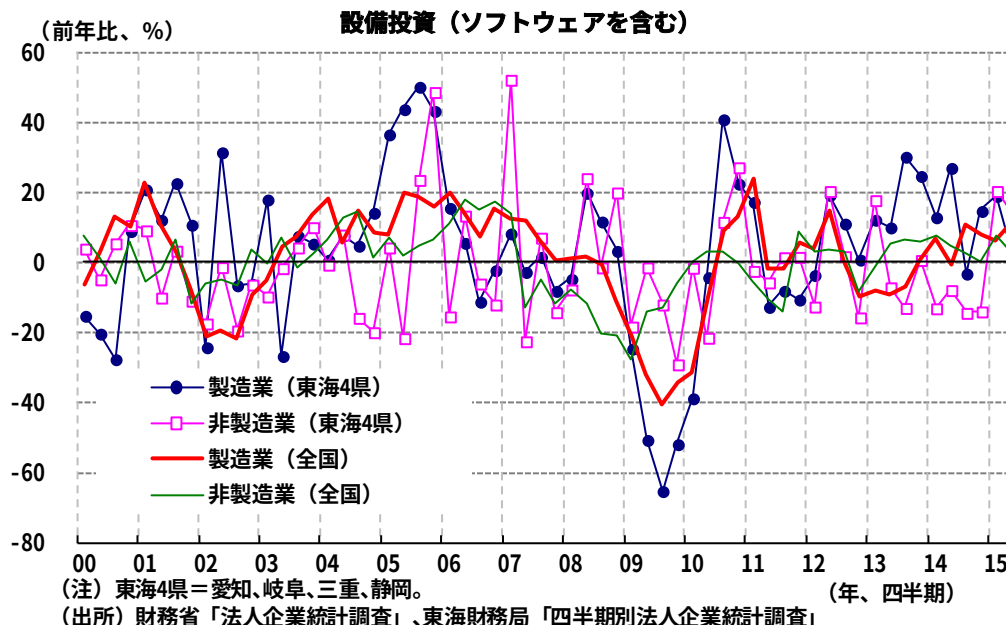
6. 住宅投資 ～緩やかな持ち直し傾向にある

○9月の東海4県の住宅着工戸数（季調済）は前月比+12.6%と2ヶ月ぶりに増加し、緩やかな持ち直し傾向にある。前年比でも+4.1%（9,354戸）と5ヶ月連続で増加した。利用関係別の寄与度は、持家がマイナスに寄与したが、分譲は2ヶ月ぶりにプラスに寄与し、貸家は7ヶ月連続でプラスに寄与した。先行きについては、横ばい圏での推移が見込まれる。

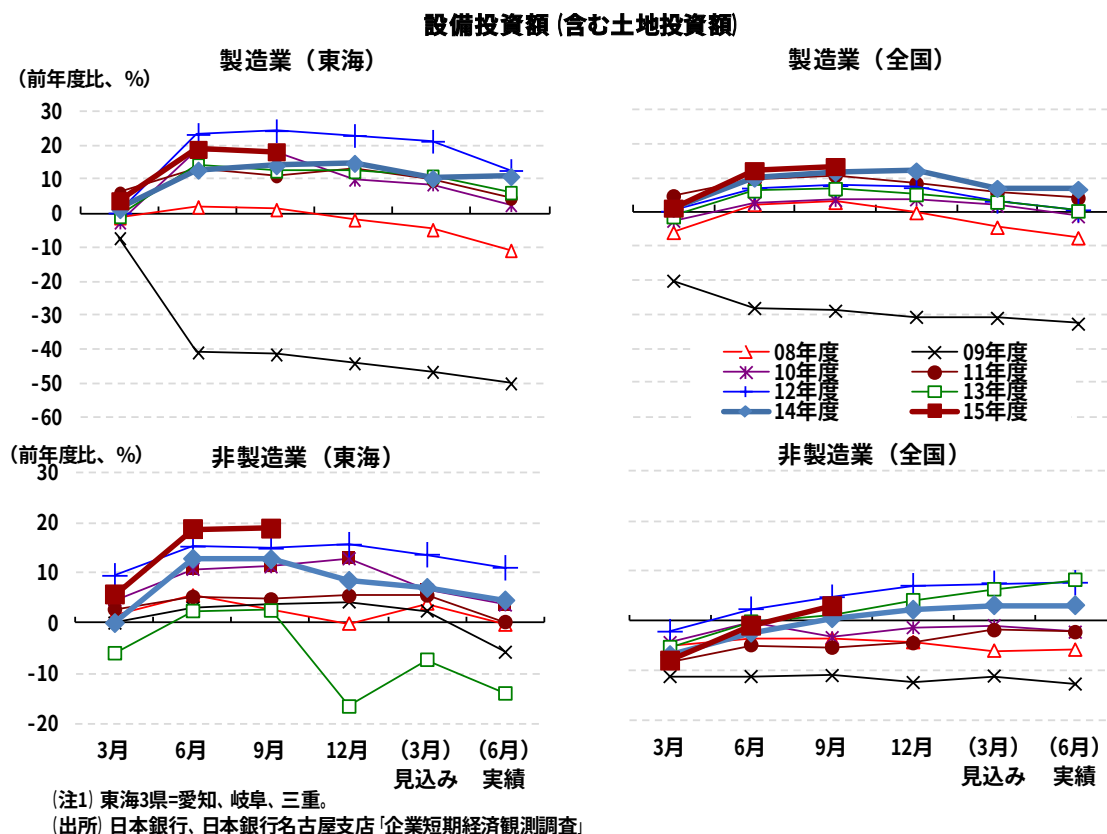


7. 設備投資 ～増加している

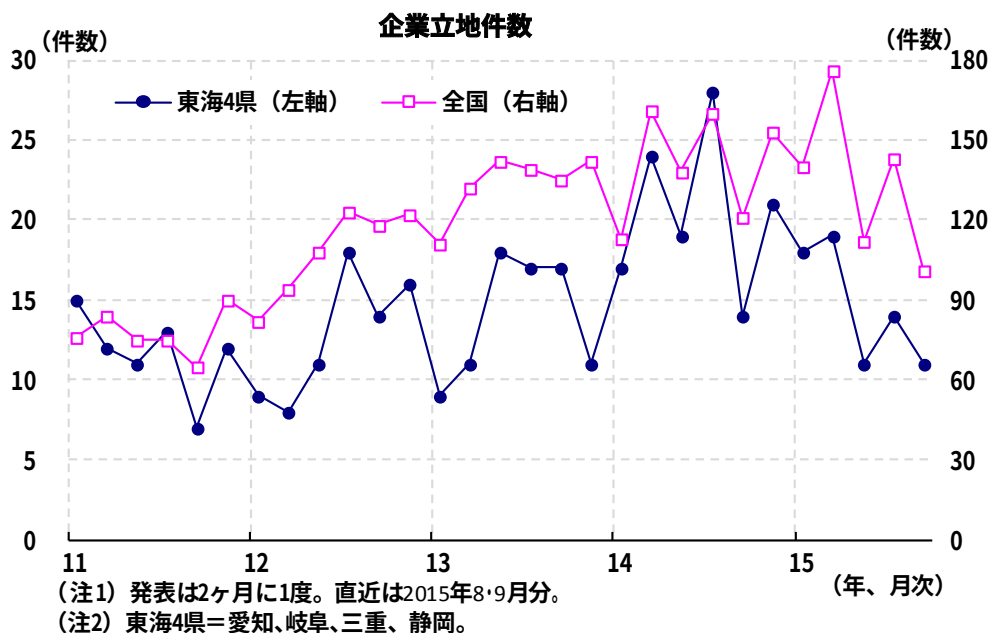
○2015年4～6月期の東海4県の大企業の設備投資(ソフトウェアを含む)は、前年比+6.9%と3四半期連続で増加した。製造業は同+2.3%と3四半期連続で増加、非製造業は同+13.9%と2四半期連続で増加した。



○日銀短観9月調査によると、東海3県の14年度設備投資は、全産業で前年比+7.8%、製造業が同+10.9%、非製造業は同+4.5%といずれも増加した。また、15年度は全産業で同+18.5%、製造業で前年比+18.2%、非製造業で同+18.8%と引き続き増加を見込んでいる。製造業、非製造業ともに全国と比べて高めの計画となっている。

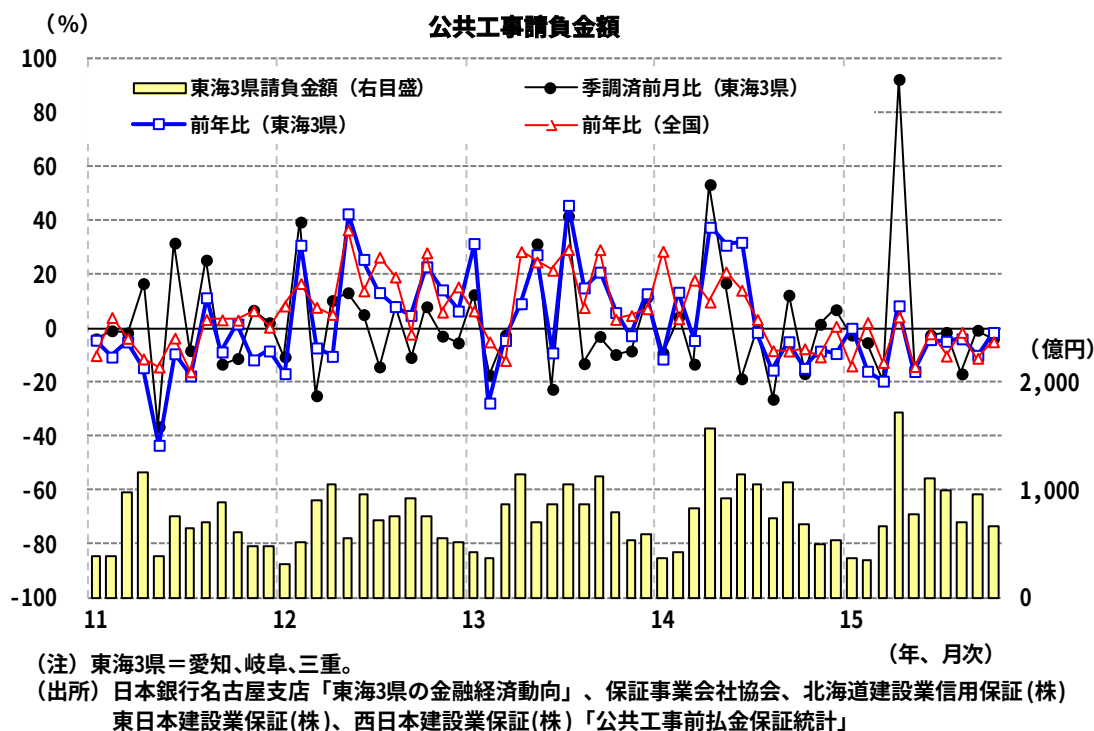


○2015年8・9月の東海4県の企業立地件数は11件と、前期（6・7月；14件）から減少し、前年同期（14件）と比べても減少している。東海地区の企業立地は15年に入って弱含んできている。



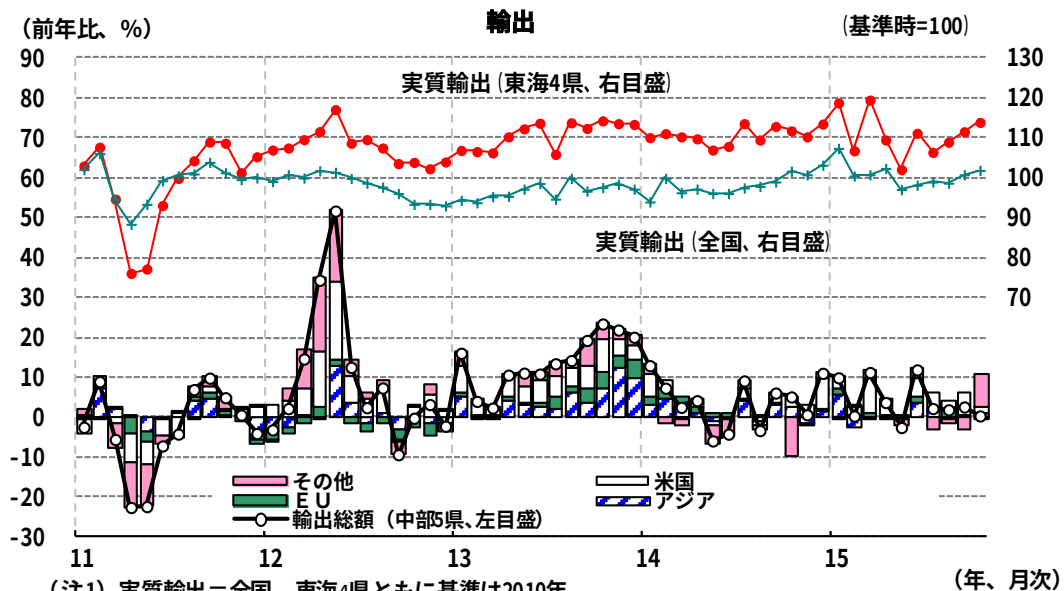
8. 公共投資 ～弱含んでいる

○10月の東海3県の公共工事請負額は、前年比－1.3%の672億円と6ヶ月連続で前年を下回り、均してみると弱含みで推移している。発注者別では、国が同－4.3%と4ヶ月連続で減少し、地方は同－0.7%と3ヶ月連続で減少した。また、10月の季調済み前月比は－3.6%と6ヶ月連続で減少した。今後についても、2014年度補正予算の効果が一巡しているため、弱含みでの推移が見込まれる。



9. 輸出入 ～輸出、輸入ともに横ばい

○10月の実質輸出（季調済）は、前月比+2.1%と3ヶ月連続で増加した。また、10月の名古屋税関管内の輸出額は前年比+0.4%と5ヶ月連続で増加した。アジア向けは同-1.0%と3ヶ月連続で減少したが、米国向けは同+5.7%と14ヶ月連続で増加し、EU向けは同+8.8%と5ヶ月連続で増加した。先行きは、緩やかながらも海外景気の回復が続き、輸出は横ばい圏での推移が見込まれる。



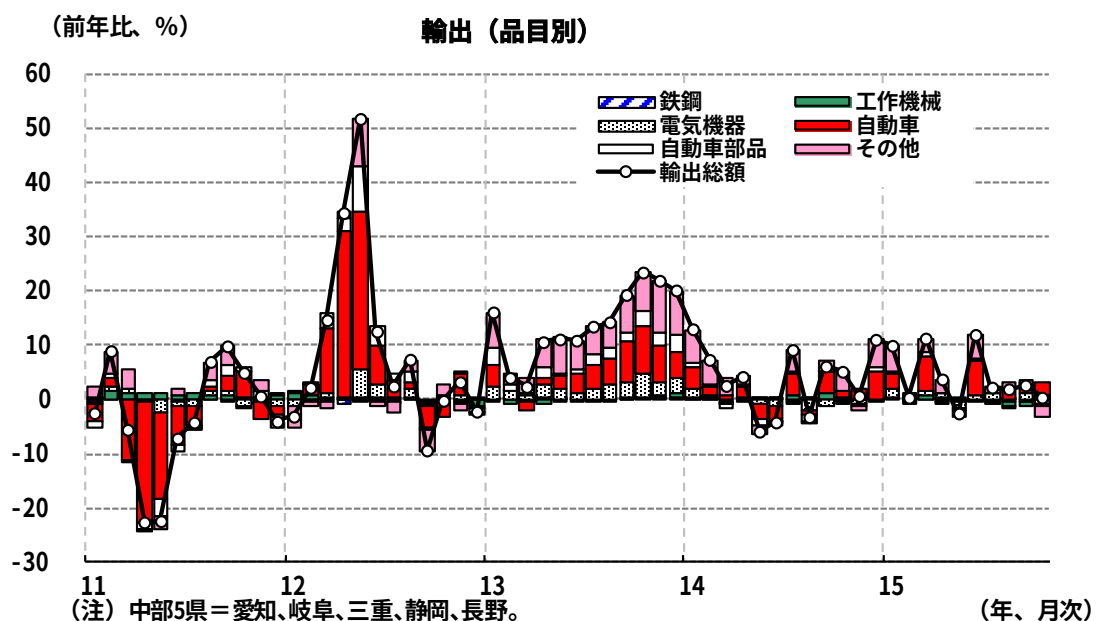
（注1）実質輸出＝全国、東海4県ともに基準は2010年。

（注2）中部5県＝愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県＝愛知、岐阜、三重、長野。

（出所）財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」

日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

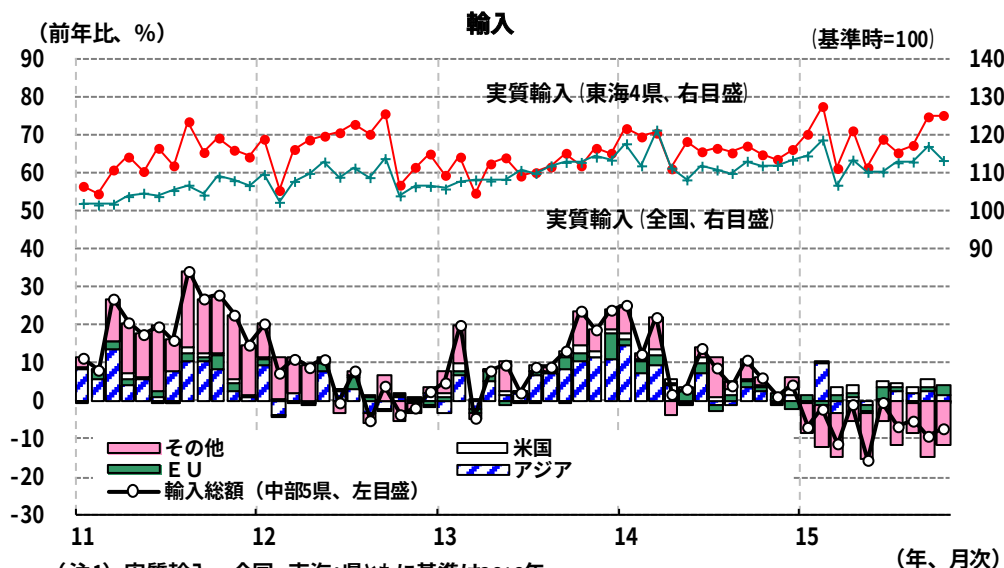
○10月の名古屋税関管内の輸出額を品目別にみると、工作機械（同-7.3%）は4ヶ月連続で減少し、鉄鋼（同-19.7%）は3ヶ月連続で減少したが、主力の自動車（同+8.5%）は3ヶ月連続で増加し、電気機器（同+6.8%）は5ヶ月連続で増加した。



（注）中部5県＝愛知、岐阜、三重、静岡、長野。

（出所）財務省「貿易統計」

○10月の実質輸入（季調済）は、前月比+0.3%と3ヶ月連続で増加した。一方、10月の名古屋税関管内の輸入額は前年比-7.2%と10ヶ月連続で減少した。品目別には、原油及び粗油、液化天然ガス等が減少し、地域別には中東等が減少に寄与した。今後は、国内の需要動向を反映して、実質輸入は横ばい圏での推移が見込まれる。



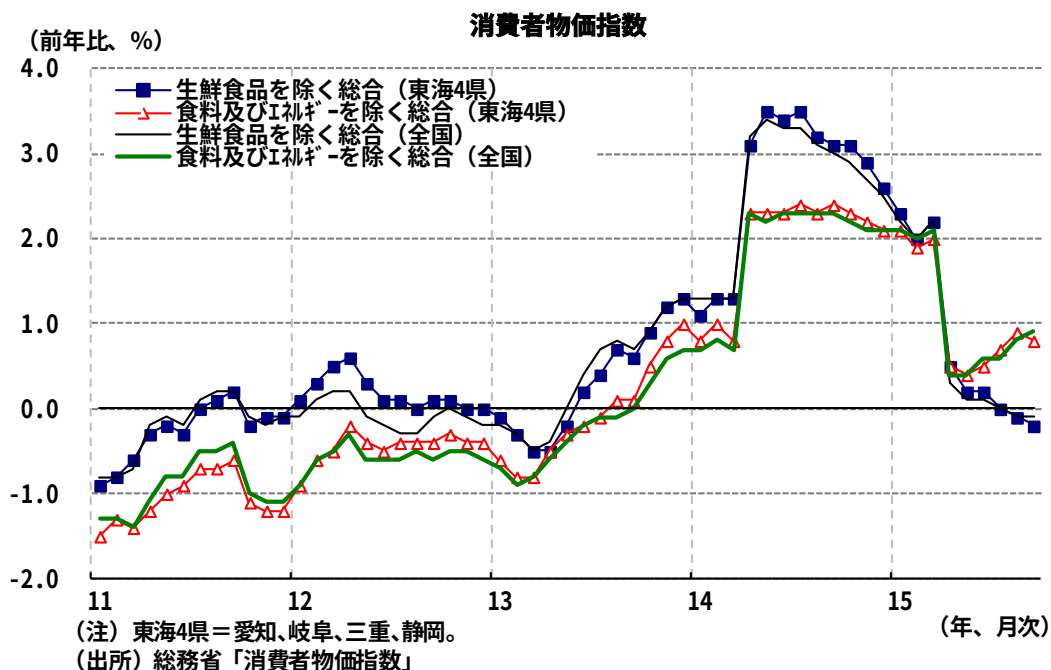
（注1）実質輸入＝全国、東海4県ともに基準は2010年。

（注2）中部5県＝愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県＝愛知、岐阜、三重、長野。

（出所）財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」
日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

10. 物価 ～横ばい圏で推移している

○ 9月の東海4県の消費者物価は、生鮮食品を除く総合で前年比-0.2%と、2ヶ月連続で低下し、横ばい圏で推移している。食料・エネルギーを除く総合は同+0.8%と26ヶ月連続の上昇となった。今後も、円安による輸入物価上昇が物価上昇圧力として働く一方、エネルギー価格の下落が低下圧力となり、物価は横ばい圏で推移しよう。

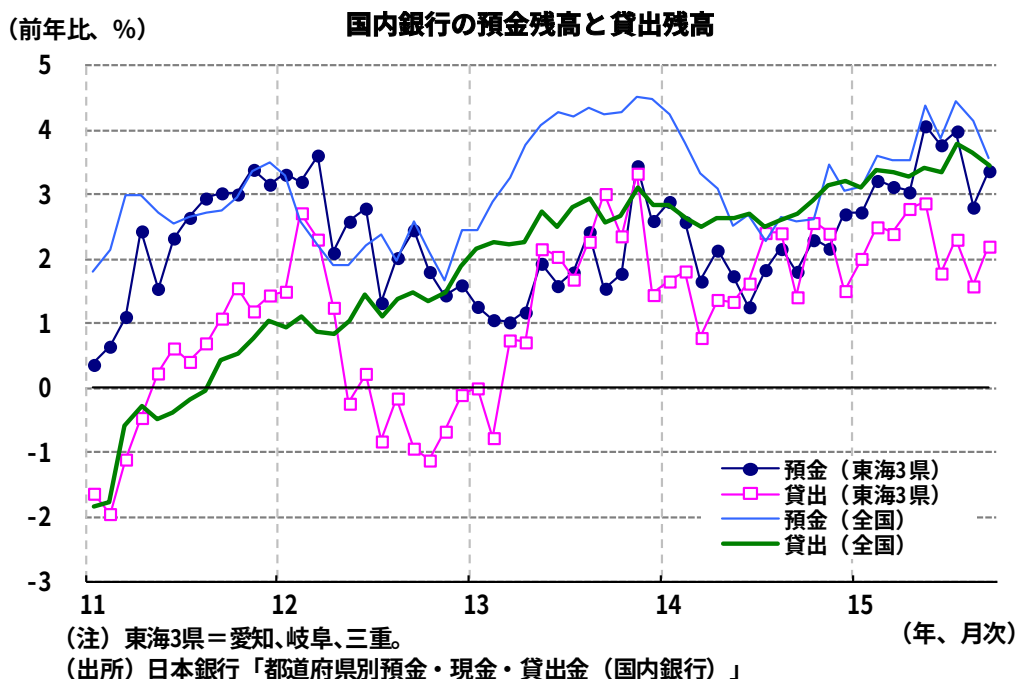


（注）東海4県＝愛知、岐阜、三重、静岡。

（出所）総務省「消費者物価指数」

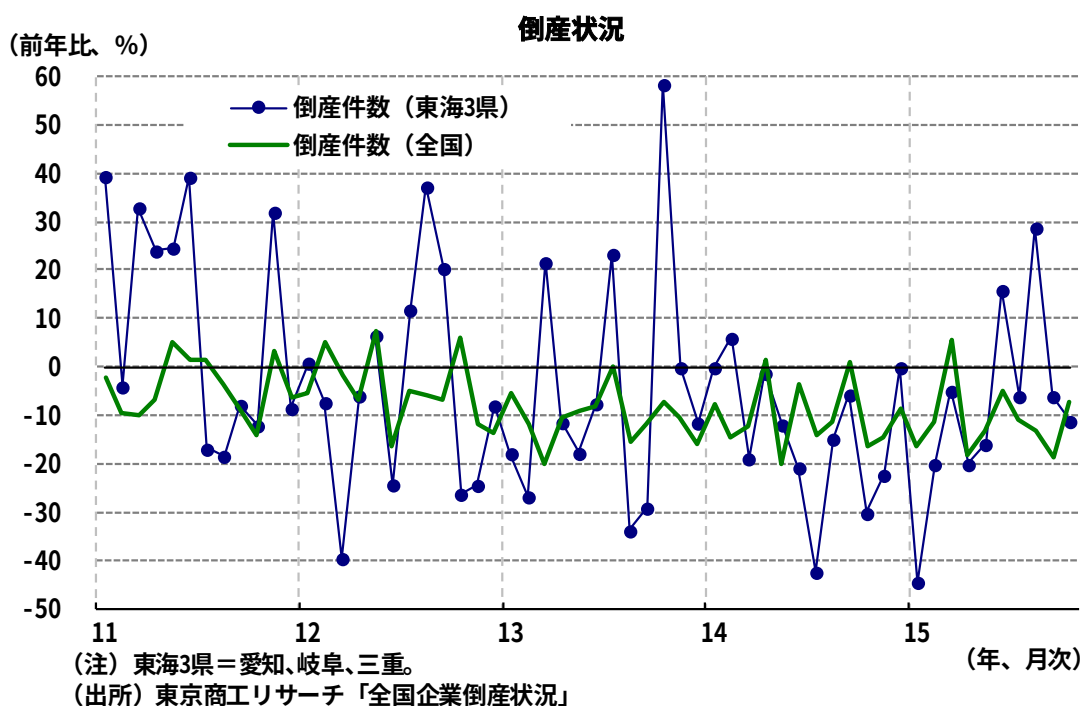
11. 金融 ～預金、貸出ともに増加

○9月の東海3県の預金残高（国内銀行ベース）は、個人預金が堅調に推移し、前年比+3.4%と増加が続いている。貸出残高（国内銀行ベース）は、同+2.2%と31ヶ月連続で増加した。日銀名古屋支店では資金需要が幾分持ち直しつつあることが増加の要因とみている。貸出残高は今後も緩やかな増加が続くと見込まれる。



12. 倒産 ～倒産件数、負債総額ともに減少

○10月の東海3県の倒産件数は前年比-11.1%の64件と2ヶ月連続で減少した。愛知県は前年比+2.0%となったが、岐阜県（同-27.3%）、三重県（同-54.5%）はいずれも2ヶ月連続で減少した。10月の東海3県の負債総額は、同-31.2%の57億円と2ヶ月連続で前年を下回った。



【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	→		→		全国	→		→
	東海	→		→	輸出	東海	→		→
	関西	→		→		関西	→		→
個人消費	全国	→		→		全国	↗		→
	東海	→		→	輸入	東海	→		→
	関西	→		→		関西	→		→
住宅投資	全国	↗		→		全国	↘		→
	東海	↗		→	生産	東海	→		→
	関西	↗		→		関西	→		→
設備投資	全国	↗		→		全国	↗		→
	東海	↗		↗	雇用	東海	→		→
	関西	→		→		関西	→		→
公共投資	全国	↗		↘		全国	↗		↗
	東海	↘		↘	賃金	東海	→		↗
	関西	↘		↘		関西	→		→



：晴れ



：薄日



：曇り



：小雨



：雨

- (注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感（改善、横ばい、悪化）を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
 3. 全国は11月4日時点の予報。全国の天気マークは、晴れ、曇り、雨の3種類のみ。

【各項目のヘッドライン】

項目		10月のコメント	11月のコメント
1. 景気全般	全国	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きが見られる	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きが見られる
	東海	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる	横ばい圏で推移している
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
2. 生産	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	弱含んでいる	下げ止まりの動きがみられる
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
3. 雇用	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
4. 賃金	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	持ち直している	持ち直しが一服している
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
5. 個人消費	全国	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
6. 住宅投資	全国	持ち直している	持ち直して傾向
	東海	緩やかな持ち直し傾向にある	緩やかな持ち直し傾向にある
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
7. 設備投資	全国	緩やかな増加基調	緩やかな増加基調
	東海	増加している	増加している
	関西	持ち直しが一服	持ち直しが一服
8. 公共投資	全国	増加している	増加している
	東海	弱含んでいる	弱含んでいる
	関西	横ばい圏で推移している	弱含んでいる
9. 輸出入	全国	輸出は弱含み、輸入は横ばい圏で推移している	輸出は横ばい圏で推移し、輸入は持ち直しの動きがみられる
	東海	輸出、輸入ともに横ばい	輸出、輸入ともに横ばい
	関西	輸出入ともに横ばい	輸出入ともに横ばい
10. 物価	全国	企業物価は下落、消費者物価は小幅下落	企業物価は下落、消費者物価は小幅下落
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	緩やかに上昇	緩やかに上昇
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
	関西	預金は増加、貸出は横ばい	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少
	関西	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11.金融、12.倒産を除く）

「グラフで見る東海経済」の見方

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。**【今月の景気予報】**における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

○現況・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②薄日、③曇り、④小雨、⑤雨の5段階に分類。

○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び関西地区との比較】

○【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と関西地区（グラフで見る関西経済）の判断と、一覧表で比較。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。